

2022年10月19日

更なる安全・安心・快適を提供

鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、 駅設備のバリアフリー化を促進します ～「東武本線・東上線の都心直通区間及び東武アーバンパークラインへの ホーム柵100%整備」を目指し、2035年度までに85駅を優先整備します～

東武鉄道株式会社

東武鉄道（本社：東京都墨田区）では2021年12月に国が創設した「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、ホーム柵（可動式・固定式）整備をはじめ駅設備のバリアフリー化を促進することで、すべてのお客様により一層安全、安心で快適な鉄道輸送サービスを提供し、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」の実現を目指します。同制度の活用は2023年3月頃の開始を予定しており、本日、国土交通省関東運輸局に料金設定及び整備等計画を届け出ました。料金は全線1乗車あたり10円を基本とし、旅客運賃に加算して収受いたします。なお、収受した料金は、駅設備のバリアフリー化促進に充当いたします。主な整備内容は以下のとおりです。

○ホーム柵（可動式・固定式）整備の促進

◆ 整備駅数を将来的に99駅まで拡大

* 「都心直通区間」100%整備

本 線：押上・浅草～東武動物公園～久喜・南栗橋

東上線：池袋～森林公園

* 東武アーバンパークライン100%整備

そのうち85駅を2035年度までに優先整備

◆ 整備済の駅 12駅

◆ 2025年度までに新たに13駅整備

* 東武スカイツリーライン（北千住～北越谷）

※獨協大学前駅は国庫補助を活用のため、料金制度の対象外

* 東上線都内駅（東武練馬・下赤塚・成増）

◆ 2035年度までに新たに60駅整備

* 東武スカイツリーライン・東上線のエリア整備

（押上・浅草～北春日部、池袋～川越市）

* 東武アーバンパークライン全駅

* 伊勢崎線の乗換駅（久喜）

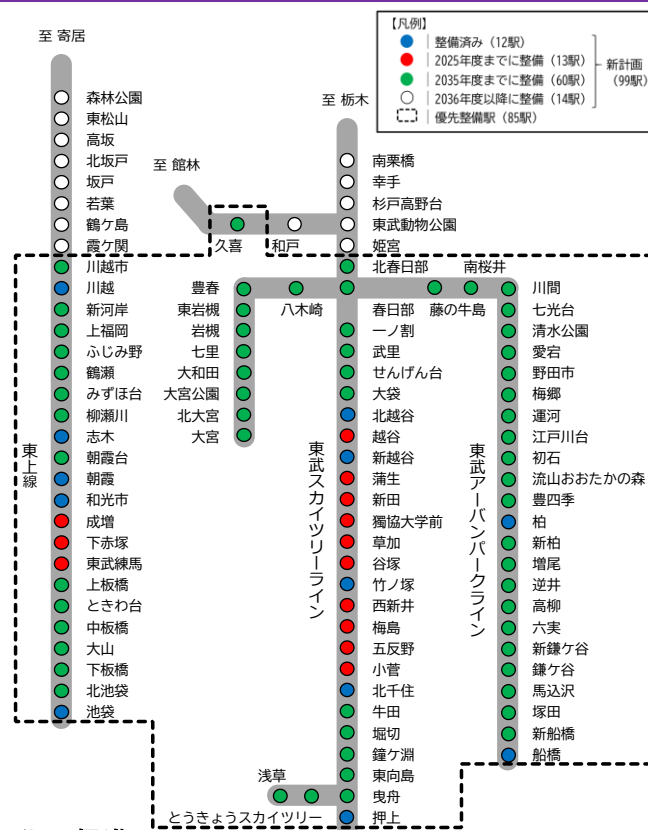
○ホーム柵（可動式・固定式）以外の駅設備のバリアフリー化の促進

◆ 2025年度までにご利用者数が3,000人/日以上駅及び自治体が策定するバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上駅、計128駅を原則すべてバリアフリー化

◆ 駅トイレの洋式化・リニューアルの推進

◆ 駅バリアフリー設備の維持管理・更新の適切な推進

※ 詳細は別紙のとおりです。



※お問い合わせは、東武鉄道お客さまセンター TEL 03-5962-0102

「鉄道駅バリアフリー料金制度」活用による駅設備のバリアフリー化について

1. ホーム柵（可動式・固定式）の整備

ホーム柵（可動式・固定式）の整備については、これまで「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、東京オリンピック・パラリンピック競技会場最寄の駅、1日のご利用者数が5万人以上の駅および特にご利用者数が多い区間の駅あわせて40駅に整備することを計画し、整備条件が整っている1日のご利用者数が10万人以上の駅、東京オリンピック・パラリンピック競技会場最寄の駅等について、国・関係自治体からのご支援のもと、12駅の整備が完了しております。

今般、より一層安全・安心にご利用いただくことを目的に、「東武本線・東上線の都心直通区間」と「東武アーバンパークラインの全駅」、計99駅に整備する新計画を策定いたしました。

なお、「鉄道駅バリアフリー料金制度」の届出整備期間においては、「優先整備駅」を定め、東武スカイツリーライン（押上・浅草～北春日部間）、東上線（池袋～川越市間）、東武アーバンパークラインの全駅を整備することとし、整備済みの駅を含め、2025年度までに25駅、2035年度までに85駅を整備いたします。

※獨協大学前駅は国庫補助を活用のため、料金制度の対象外としております。

2. ホーム柵（可動式・固定式）以外の駅設備のバリアフリー化

ホーム柵（可動式・固定式）以外の駅設備のバリアフリー化については、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、ご利用者数が3,000人/日以上及び自治体が策定するバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上駅のうち、「公共交通移動等円滑化基準」に適合していない駅を優先して、国・関係自治体からのご支援のもと、関係自治体と協議が整った駅から順に、整備を進めてきました。

今後は、2025年度までにご利用者数が3,000人/日以上駅及び上記基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上駅、計128駅について原則全てバリアフリー化します。

また、あわせてホームと車両の段差隙間縮小、トイレの洋式化・リニューアル等の促進や、既に各駅に整備されているバリアフリー設備の適切な維持管理・更新を行います。



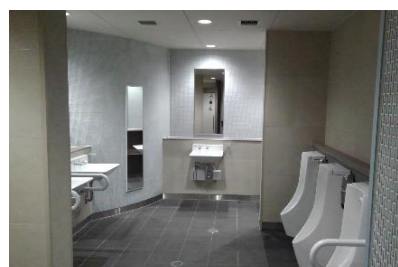
△エレベーター



△バリアフリーストイレ



△運行情報提供設備（発車案内表示器）



△トイレリニューアル



△ホームと車両の段差隙間縮小



△内方線付き点状ブロック

【主な駅バリアフリー設備の整備状況】

	段差解消	バリアフリー トイレ	転落防止設備 (内方線付き点状ブロック)	視覚障害者 誘導用ブロック	案内設備 (運行情報提供装置・ 触知案内板)
2021年度末時点	126駅(約98%)	125駅(約98%)	110駅(約86%) 内JIS規格85駅(約66%)	128駅(100%) 内JIS規格53駅(約41%)	106駅(約83%)
2025年度末時点	127駅(約99%)	127駅(100%)	【JIS規格】 121駅(約95%)	【JIS規格】 128駅(100%)	128駅(100%)

※直近の過去3年間（2019～2021）のご利用者数が 3,000 人/日以上及び自治体が定めるバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた 2,000 人/日以上の計 128 駅が対象

※バリアフリートイレは、トイレ未設置の北大宮駅を対象から除いた 127 駅が対象

※段差解消については、亀戸水神駅は用地が狭隘で、基準スロープの整備が困難であるため未整備（基準外スロープは整備済）

※転落防止設備（内方線付き点状ブロック）については、ホームドア整備を 2035 年度までに予定している駅は対象外

3. 鉄道駅バリアフリー料金制度の活用

ホーム柵（可動式・固定式）を含む駅設備のバリアフリー化の促進を図るため、2021年12月に国により創設された「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用することとし、本日、国土交通省関東運輸局に、「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用した料金設定及び整備等計画を届け出ました。料金収受開始日は2023年3月頃を予定しており、旅客運賃に加算して収受した鉄道駅バリアフリー料金は、バリアフリー設備の整備費等に充当いたします。

【届出の概要】

東武鉄道全線を対象に、以下に記載の料金を旅客運賃に加算します。なお、通学定期旅客運賃については加算しません。また、小児については、料金加算後の大人の半額となります。詳細は後日当社ホームページ等でお知らせします。

料金設定額（大人）

券種	定期外		通勤定期			通学定期
	ICカード (1円単位運賃)	きっぷ (10円単位運賃)	1カ月	3カ月	6カ月	料金なし
設定料金額	10円	10円	600円	1,710円	3,240円	

以 上

車両・ソフト面のバリアフリー化の取り組み

1. 車両のバリアフリー化

車両のバリアフリー化については、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、「公共交通移動等円滑化基準」に適合していない車両について、計画的に代替新造及びリニューアル改修を行い、バリアフリー化を進めています。

【2021年度末時点での整備状況】

- ・車両のバリアフリー化：1349両/1881両（約72%）



△車両の車いすスペース

2. 心のバリアフリー化（ソフト面）

心のバリアフリー化（ソフト面）については、お客様への情報提供を充実させるとともに、様々な運動や教育をととして、職員の接客能力向上を図っています。

- ・当社ホームページや「東武線アプリ」による迅速かつ詳細な情報提供
- ・サービス介助士の取得
- ・「接客技術発表会」の実施
- ・「声かけ・サポート運動」および強化キャンペーンの継続的な実施 等



△東武線アプリ



△声かけ・サポート講習会



△ 接客技術発表会

バリアフリー整備・徴収計画

鉄軌道事業者名	東武鉄道株式会社
---------	----------

整備方針	
全期間	・ホーム柵（可動式・固定式） 「優先整備駅」を定め、スカイツリーライン・東上線のエリア整備（押上・浅草～北春日部、池袋～川越市）、アーバンパークライン全駅、伊勢崎線の乗換駅（久喜）に整備いたします。 ・ホーム柵（可動式・固定式）以外の駅バリアフリー設備 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、2025年度までに1日のご利用者数が3,000人以上及び自治体が策定するバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上の駅について、原則として全てバリアフリー化をいたします。 ※ご利用者数については、直近の過去3年間（2019～2021年度）の平均
2021～2025年度	・ホーム柵（可動式・固定式）整備の推進 ・1日のご利用者数が3,000人以上及び自治体が策定するバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上の駅（大規模改良駅を除く）における、ホーム柵（可動式・固定式）以外の駅バリアフリー設備の整備（段差の解消、転落防止設備の整備（内方線付き点状ブロック等）、視覚障害者誘導用ブロックの整備、案内設備の設置、バリアフリースイールの設置等）
2026～2035年度	・ホーム柵（可動式・固定式）整備の推進 ・大規模改良駅、連立事業駅におけるホーム柵（可動式・固定式）以外の駅バリアフリー設備の整備（段差の解消、バリアフリースイールの設置等）

料金額				
券種	定期外		定期券	
	普通券 (磁気券)	普通券 (IC)	通勤定期券	通学定期券
	10	10	※ 1	—
年間徴収額 (百万円)	2,571 (※ 2)		3,179	—
料金徴収 対象駅	全205駅			
備考	※ 1 一ヵ月定期600円 三ヵ月定期1,710円 六ヵ月定期3,240円 ※ 2 上記券種のほか、団体乗車券、貸切乗車券からの徴収額を含む。			

年間徴収額	5,750	百万円
徴収期間	16	年間（2023.3～2039.3）※2039年4月以降の継続について検討予定
総徴収額	91,981	百万円
総整備費	96,264	百万円
	2021～2025年度の計画：	25,998 百万円
	2026～2035年度の計画：	70,266 百万円 ※2036年度以降の継続について検討予定

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2021.4～2026.3）

整備内容		
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）		
設備名	整備数	整備費
ホーム柵（可動式）	12 駅（※1） 30 番線	13,602 百万円
エレベーター	2 駅 5 基	325 百万円
エスカレーター	5 駅（※2） 19 基	583 百万円
内方線付点状ブロック	33 駅 79 番線	546 百万円
段差隙間縮小に資する設備	25 駅 74 番線	133 百万円（※4）
バリアフリースイッチ	1 駅 1 ヶ所	4 百万円
運行情報提供設備 （発車案内表示器）	20 駅 20 ヶ所	526 百万円
その他（※3）	備考欄参照 駅	743 百万円
備考	※1 ホーム柵（可動式）新設駅数（TASC整備は18駅） ※2 エスカレーター本体の新設・改良のほか、音響案内装置新設も含む ※3 触知案内板：43駅 誘導ブロック：142駅 等 ※4 2021年度以降に新設するホーム柵（可動式）設置駅の段差隙間縮小に資する整備費用は、「ホーム柵（可動式）」に計上	
(2) 更新費（附帯費用含む）		
① 設備更新		
設備名	整備数	整備費
ホーム柵（可動式）	5 駅 11 番線	299 百万円
エレベーター	各 駅（※5）	1,169 百万円
エスカレーター	各 駅（※5）	985 百万円
その他（※6）	備考欄参照 駅	3,587 百万円
備考	※5 駅ごとの更新計画は今後策定予定 ※6 運行情報提供設備（発車案内表示器）：22駅 トイレの洋式化・リニューアル：42カ所 二段手摺化、段鼻の改修：42駅 非常通報装置：132駅 等	
② 車両更新		
路線名	整備数	整備費
—	— 編成 — 両	— 百万円
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）		
維持管理費（附帯費用含む）	2,975 百万円	
収受システム改修費	130 百万円	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	392 百万円	
備考	—	

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	25,998 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホーム柵（可動式）設置番線数・段差解消駅数			
ホーム柵（可動式）設置番線数		30	番線
段差解消駅数	一経路確保駅	1	駅
	二経路以上確保駅	—	駅

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2026.4～2036.3）

整備内容		
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）		
設備名	整備数	整備費
ホーム柵（可動式）	32 駅（※1） 91 番線	36,124 百万円
ホーム柵（固定式）	29 駅 65 番線	4,776 百万円
エレベーター	2 駅 5 基	1,040 百万円
エスカレーター	9 駅（※2） 24 基	473 百万円
段差隙間縮小に資する設備	32 駅 91 番線	— 百万円（※4）
その他（※3）	備考欄参照 駅	96 百万円
備考	※1 ホーム柵（可動式）新設駅数（TASC整備駅は18駅） ※2 エスカレーター本体の新設・改良のほか、音響案内装置新設も含む ※3 音響案内装置：24駅 ※4 2026年度以降の段差隙間縮小に資する整備費用は、「ホーム柵（可動式）」に計上	
(2) 更新費（附帯費用含む）		
① 設備更新		
設備名	整備数	整備費
ホーム柵（可動式）	32 駅 88 番線	5,123 百万円
エレベーター	各 駅（※5）	974 百万円
エスカレーター	各 駅（※5）	3,574 百万円
その他（※6）	備考欄参照 駅	7,291 百万円
備考	※5 駅ごとの更新計画は今後策定予定 ※6 運行情報提供設備（発車案内表示器）：79駅 トイレの洋式化・リニューアル：129ヵ所 二段手摺化、段鼻の改修：68駅 等	
② 車両更新		
路線名	整備数	整備費
—	— 編成 — 両	— 百万円
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）		
維持管理費（附帯費用含む）	9,980 百万円	
収受システム改修費	0 百万円（※7）	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	814 百万円（※7）	
備考	※7 本制度の活用は2036年度以降も継続する予定のため、本制度終了時に必要となる収受システム改修・駅務機器改修等について、本様式には計上していない。	

※整備数：計画期間内に供用開始する設備の数

※整備費：計画期間内に整備する設備の費用（計画期間内に供用開始しない設備の費用も含む。）

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	70,266 百万円
-----------------------	------------

計画期間内の料金徴収によるホーム柵（可動式）設置番線数・段差解消駅数			
ホーム柵（可動式）設置番線数		91	番線
段差解消駅数	一経路確保駅	—	駅
	二経路以上確保駅	—	駅